

1. タイ軍政、出稼ぎ労働者の登録センター開設

6/30、タイ西部サムットサコン県の労働当局は、ミャンマー人労働者の多いマハチャイ地区の社会保険事務局内に、外国人労働者のワンストップ登録センターを開設した。同地区だけで10万人いるとされるミャンマー人労働者に登録を促す。1日2,000~3,000人に対応するという。タイでは5月に発足した軍事政権、国家平和秩序評議会(NCPO)による不法就労外国人取り締まり強化で、タイを脱出する外国人労働者が続出、産業界に労働者不足懸念が広がっていた。簡単な手続きで登録できるサービスを提供し、外国人労働者の不安を払拭し、タイでの職場復帰を促す狙い。マハチャイに続いて、タイ国内の22県でも登録が始まる予定。登録手数料は1,000~1,900バーツ(約3,100~5,900円、申請に必要な健康診断書と保険料は別)になる。登録すれば2年間タイで合法的に働くことができ、2年間の延長もできる。4年間を満了したらミャンマーに帰国しなければならない。再度発給を受けるには、3年間自国で働く必要があるという。

マハチャイには漁港があり、食品加工会社が集積。ミャンマー人やカンボジア人の労働者が多いことで知られる。カンボジア国境のあるタイ東部サケオ県アランヤプラテートには、6月26日~7月25日の期間限定で外国人労働者の登録センターが設置された。

2. タイの建設業に打撃、カンボジア人の大量帰国

タイの軍事政権、国家平和秩序評議会(NCPO)による外国人不法就労者の取り締まりを恐れてカンボジア人労働者が大量に帰国した問題で、タイの住宅各社の納期が軒並み遅延するなど、住宅建設業に大きな影響が出ている。

タイの住宅建設業協会(HBA)のウィブン会長によると、バンコク首都圏の注文住宅需要は年間2万~2万2,000戸。1戸当たりの建設作業員は6~8人で全体では12万~17万人。このうち半分の6万人程度を、カンボジア人を中心とする外国人労働者が占めており、今回の大量帰国で各社は深刻な作業員不足に陥った。NCPOが取り締まりのうわさを否定し、カンボジア人労働者はタイの職場に復帰し始めているが、元の状態に戻るまでに2カ月はかかると予測。協会加盟企業に対し、納期の遅れを早めに顧客に通知するよう指導している。住宅建設大手シーコンは、建設作業員約1,000人のうち、カンボジア人300人が一斉に帰国。納期の遅れが避けられないことから、既に顧客に文書で通知した。PDハウス・コーポレーションは、作業員500~600人のうち、10%に当たる40~50人の外国人労働者が帰国した。PDハウスのシティボン最高経営責任者(CEO)は、「過去2~3年で多くのタイ人労働者が工場や農業に流れ、建設部門は外国人に頼らざるを得ない」と指摘。軍事政権に対し、◇正しい情報・方針を周知徹底し、外国人労働者の不安を取り除く◇外国人労働者が職場を変更する際、現状ではいったん帰国しなければならないが、帰国せずに転職できるようにする——といった対応をとっている」と話す。

3. コンドミニアム購入者の苦情相次ぐ=労働者不足などで完成遅延

タイ政府の消費者保護委員会事務局のスキャンヤー氏は、コンドミニアム購入者から苦情が相次いで寄せられていることを明らかにした。大半は建物の完成時期が当初予定より遅れていることに関するものだという。スキャンヤー氏は、タイ不動産業界で労働者不足が続いていると指摘。また、金融機関がコンドミニアムの供給過剰を懸念し、融資条件を強化する動きがあるため、特に中小の開発業者には資金や労働者不足で完成期限を守れない業者が増えているという。

不動産開発オリジン・プロパティのピラボン取締役は、コンドミニアムの開発プロジェクトは投資回収率が高いため、過去2~3年に新規参入する業者が多かったとみている。こうした新規参入業者の中には、労働者や資金などさまざまな問題に直面し、プロジェクトを放棄した例もあるという。

4. 出稼ぎ労働者の問題など協議=タイ外務次官とカンボジア外相

7/01、タイのシハサク外務次官(外相代行)は、カンボジアを訪問し、同国のホー・ナムホン副首相兼外相と会談した。今年5月のクーデター後、軍政を警戒し、カンボジアの出稼ぎ労働者約20万人がタイから帰国した問題で意見交換したほか、両国の国境周辺の開発で協力していくことを確認した。

地元メディアによると、シハサク次官は、ホー・ナムホン副首相兼外相に対し、国家平和秩序評議会(NCPO)が出稼ぎ労働者を取り締まることはなく、すべて法律に従って対処し、人身売買的なことが行われないようにしていると説明。その上で、タイの経済にとってカンボジアなど周辺国の労働者が重要な役割を果たしていると話し、今後も労働分野で両国間の協力が必要だと伝えた。副首相兼外相は、「カンボジアはタイの状況を理解している」と応じ、「労働者を合法的な形でタイに戻していく」と話した。外務次官と副首相兼外相はこのほか、両国の国境をまたがる鉄道建設などについて意見を交換した。

5. タイ人活動家、3年半ぶりに釈放＝スパイ罪で服役

7/01、2010年暮れにカンボジアとの国境未画定地帯に侵入して逮捕され、同国で実刑判決を受け服役中のタイ人活動家が、釈放された。活動家は11年2月に禁錮8年の実刑判決を受けたが、同日、カンボジア・シハモニ国王による恩赦が実施され、拘束から約3年半ぶりに身柄を解放された。反タクシン派「民主市民連合(PAD、黄シャツ)」と関係があるウィーラ氏は、10年暮れに他の国会議員など計7人と国境未画定地帯に侵入し、カンボジア当局に逮捕された。7人のうち、同氏と秘書の2人がスパイ罪で実刑判決を受けた。秘書は昨年2月に恩赦によって釈放されたが、ウィーラ氏の拘留は続いていた。同氏は2日中にもタイに帰国する予定。

タイのシハサク外務次官は1日にカンボジアを訪問し、フン・セン首相やホー・ナムホン副首相などと会談し、出稼ぎ労働者の問題などで意見交換した。副首相はこの中で、**査証を偽造した疑いでタイ当局に逮捕されたカンボジア14人の釈放を求めている**、タイ側が再三求めているウィーラ氏の釈放実現は、この見返りとして行われたとみられている。

6. タイ注文住宅大手、労働力不足に対応して壁式プレキャスト構造を導入

注文住宅大手「シーコン・ホーム」はこのほど、壁式プレキャストコンクリート構造の開発に向け、約2000万パーツを投資した。建設市場の労働者不足問題に対応し、建設工期を短縮するのが狙い。同社幹部によると、同構造を使用することで、建設工期は通常の6～7カ月から4カ月に短縮できる。現場で作業する労働者は通常6～7人が必要だが、今後は4～5人に減らすことができるという。今年上半期の同社売上高は、6億5000万パーツで、計149戸を販売。年間売上高は、前年比13%増の14億パーツが目標。

以上